

「成長戦略作成に向けて」

竹中平蔵

2020. 10. 16

- ・これまで議論された政策が実行に移されなかった事例（効果が出ていない事例）をレビューすべき。そして、それを実現する方策を明確にする（例、サンドボックス活用、特区の全国展開）
- ・イノベーションを推進し経済を強くするために、「競争政策」のリ・デザインと、その強化（公正取引委員会のアドヴォカシー機能強化）が必要。

2020. 11. 06

- ・ダボス会議ではカーボン・タックスの累進制度まで論じられている。
日本も本気でカーボン・ニュートラルを考えるのなら、カーボン・プライシングの議論を避けるべきではない。
- ・グリーンGDP（仮称）を推計して公表すべき。

2020. 11. 13

- ・（補正予算の編成に当たっては）数兆円単位のデジタル基金、グリーン基金の創設を検討すべき（運用益型ではなく、使い切り型の基金）。
- ・競争政策の検討の場を設けるべき。競争政策は、成長戦略の鍵。

2020. 11. 19

- ・デジタル資本主義の競争では、無形資産が重要な役割を果たす。設備投資減税と同様の趣旨で、無形資産投資減税のような仕組みを検討すべき。
- ・コーポレートガバナンスの強化と労働法制度（金銭解雇ルール設定など）の見直しをセットで行う必要がある。

2020. 12. 01

- ・コロナ危機で、企業部門の過剰債務、銀行部門の不良資産など、深刻なバランスシート調整に至る可能性がある。かつての産業再生機構のような組織が必要。

2020. 12. 25

- ・脱炭素が、縦割り行政になってはいけない。統合的で、全政府的なロードマップが必要。
- ・カーボン・プライシングの抜本的な強化なしでは、効果は限られている。

2021. 02. 10

- ・諸外国における公正で健全な競争政策に関連する事例を、調査し紹介すべき。
(オーストラリアの Productivity Commission、イギリスの Ofwat, Oftel など)
- ・競争政策に関する過去の議論で、十分実現されていない問題を洗い出して、改革すべき。

2021. 02. 17

- ・林業に着目した改革を進めるべき
- ・スーパーシティを思い切って推進すべき
- ・インバウンド回復を視野に、カジノを含む I R 推進を予定通り強力に進めるべき
- ・羽田・成田の統合・コンセッションを検討すべき

2021. 03. 17

- ・先進諸国に比べて極端に遅れている「時間ではなく成果による賃金評価」「金銭解雇のルール制定」など、構造問題を解決すべき。
- ・デジタル庁は、企画官庁に止まらず具体的な事業（プロジェクト）を実施すべき。
(例 災害やパンデミックに備えて、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データ、つまりベースレジストリーを整備する。
- ・そのための基盤として、霞ヶ関にデータセンターを設け、その補完機能を北海道など地方に置く)
- ・エアタクシーの制度整備を進めるべき。

2021. 04. 12

- ・カーボン・プライシングの議論を具体化し、この夏の税制改正要望に何らかの形でそれを反映すべき。
アメリカ・E Uのように環境投資の全体規模を示すべき。

2021. 05. 17

- ・産業再生のために私的整理を活用しやすく！
- ・スタートアップ促進の為、退出コスト軽減（個人保証見直しなど）が必要。
- ・中国・ドイツなどが進める 5G*MECを、政府が率先して進めるべき。

以上